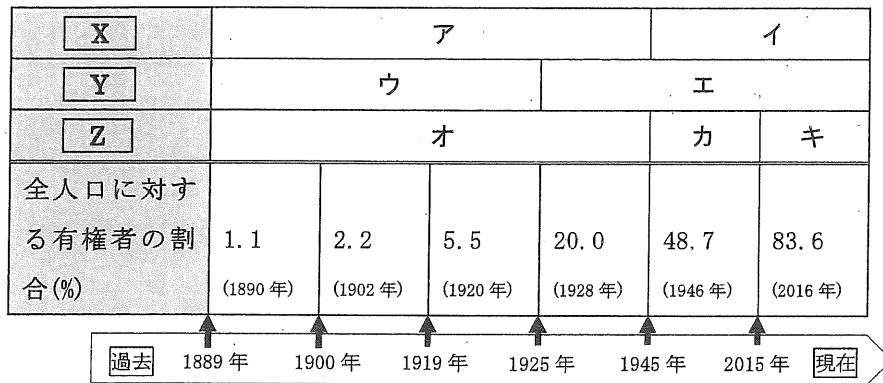


第2問 高校で「公共」の授業を受けた生徒たちは、政治参加に関して学びを深め、身近な話題をもとに議論や決定のあり方について考えた上で、模擬国会を開催する活動に取り組んだ。次の問い(問1～4)に答えよ。

問1 生徒Aは、政治参加の歴史について調べ、日本の国政選挙における有権者の割合の推移を次の図のようにまとめた。図中の **X**～**Z** は有権者の資格要件(一部)の種類を示し、ア～キには **X**～**Z** について設定された資格要件を示す語句が入る。また、図下の西暦年は、有権者の資格要件が制定または改正された年を示している。図中の **X**～**Z** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。



(注) 図中の「全人口に対する有権者の割合(%)」は、資格要件が制定または改正された後、直近の国政選挙(括弧内の年に執行された衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙)のものであり、小数点第二位を四捨五入している。なお、人口の計測方法は時代によって異なる。

(出所) 総務省「総務省 MIC MONTHLY MAGAZINE No. 179」、総務省「目で見える投票率」、総務省統計局「人口推計」(総務省・総務省統計局 Web ページ)により作成。

- ① X—納税額(直接国税) Y—性別 Z—年齢
- ② X—納税額(直接国税) Y—年齢 Z—性別
- ③ X—性別 Y—納税額(直接国税) Z—年齢
- ④ X—性別 Y—年齢 Z—納税額(直接国税)
- ⑤ X—年齢 Y—納税額(直接国税) Z—性別
- ⑥ X—年齢 Y—性別 Z—納税額(直接国税)

問2 生徒Aのクラスでは、18歳未満の者がスマートフォン等を使ってオンラインゲームをすることを法で規制すべきかどうかを議論することとなった。生徒AとBは、それぞれ次の主張を述べた。2人の主張の対立の基礎には、ある考え方が個人の自由を規制する理由として認められるかどうかがある。生徒Aの主張の基礎にある考え方と同じ考え方に基づく自由の規制として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

生徒A：子どもが長時間にわたってオンラインゲームをすると本人の学力に悪影響が出るから、オンラインゲームを法で規制すべきである。

生徒B：どれほどの時間オンラインゲームをするかは、本人の自由に任せればよいから、オンラインゲームを法で規制すべきではない。

- ① 交通事故により運転者が受ける被害を小さくするという理由から、バイクの運転者にヘルメットの着用を義務づける。
- ② 歴史的な建造物が多くある地域の景観を守るという理由から、道路に看板を立てることを禁止する。
- ③ ナイフを使って他の生徒を傷つけるおそれがあるという理由から、生徒が学校にナイフを持ち込むことを禁止する。
- ④ 長い歴史のある学校の校風を守るという理由から、昔から使われてきた制服の着用を生徒に義務づける。

問3 生徒Aのクラスでは、次の事例をもとに、合意形成のあり方について考えることにした。後の問い((1)~(3))に答えよ。

事例

町の中心部の渋滞を解消するために、新しい道路を建設する。ルート候補として、ルート1~ルート3の三つがある。このうちどのルートを採用するかをV~Zの5人で決定する。次の表は、ルート1~ルート3のそれぞれを採用した場合における5人の幸福度を数値で表したものである。数値が大きいほど幸福度が高く、数値がマイナスのものは、耐えられないほどの苦痛を受けることを示している。また、多数決で決定をする際には、その者にとって数値が一番大きなルートに賛成することとする。

	V	W	X	Y	Z
ルート1	5	8	1	4	1
ルート2	1	3	7	3	6
ルート3	4	7	6	-1	5

- (1) まず、次の決定方法①~③の中から、あなたが取べきだと考える決定方法の一つを選びマークせよ。なお、①~③のいずれを選んでも、後の(2)、(3)の問いについては、それぞれに対応する適当な選択肢がある。

決定方法

- ① 5人の幸福度の総和ができるだけ大きくなる決定を行う。
- ② 5人の多数決により決定を行う。
- ③ 「耐えられないほどの苦痛を受ける」者が生じない範囲で、5人の幸福度の総和ができるだけ大きくなる決定を行う。

(2) (1)で選んだ決定方法を取るべき根拠として最も適当なものを、次の①～③のうちから一つ選べ。

- ① 社会で決定を行う際であっても、少数者の人権を尊重するべきである。
- ② 社会で決定を行う際には、最大多数の最大幸福をもたらす選択をとるべきである。
- ③ 社会で決定を行う際には、多くの人の意見に従うのが望ましいので、単純に賛成の数で決定するべきである。

(3) (1)で選んだ決定方法を用いた場合に選ばれるルートとして正しいものを、次の①～③のうちから一つ選べ。

- ① ルート1
- ② ルート2
- ③ ルート3

問4 生徒Bは模擬政府の財務大臣として、次年度の国の財政について次の表のような予算案を作成し、模擬国会に提出して審議してもらうことにした。生徒Cは議員として、この予算案について質問した。このとき、法や制度、予算や税の仕組み、社会状況などについては、最近の日本を例とすることにした。生徒Cの質問と生徒Bの答弁との組合せのうち、質問もしくは答弁のいずれか、または両方が、誤った理解に基づいてなされているものはどれか。後の①～④のうちから一つ選べ。

(単位：億円)

歳 入				歳 出	
租税・印紙収入	所得税	195,290	19.0%	皇室費	116
	法人税	120,650	11.8%	国会	1,285
	相続税	23,410	2.3%	裁判所	3,266
	消費税	217,190	21.2%	会計検査院	171
	関税	9,460	0.9%	内閣および内閣府	42,369
	その他の税	58,700	5.7%	総務省	167,692
	印紙収入	10,430	1.0%	法務省	8,206
その他の諸収入		60,613	5.9%	外務省	7,120
公債	公債金	71,100	6.9%	財務省	251,579
	特例公債金	254,462	24.8%	文部科学省	54,152
前年度剰余金		5,274	0.5%	厚生労働省	330,366
歳入合計		1,026,580	100.0%	農林水産省	22,170
今年度末の公債残高(見込み)：約1,038兆円 ※四捨五入により、合計は全項目の総計と一致しない。				経済産業省	12,435
				国土交通省	68,983
				環境省	3,537
				防衛省	53,133
				歳出合計	1,026,580

(出所) 財務省 Web ページ掲載の令和2年度当初予算を参考に作成。

① 質問 歳入に占める公債の割合が3割を超えている。この金額は決して小さくはない。この公債の償還(返済)や利子の支払いは、将来の世代に負担を求めることになるという意見があるが、そうした将来の負担について、政府はどのようにみているのか。

答弁 確かにそういう意見はありますが、現在の歳出が公債の償還や利払いについての将来の負担を軽減する可能性もあるという見解もありますので、現時点ではそうした負担の増減について断定することはできません。政府としては、次年度に必要と判断される歳出のために、公債を利用する歳入案を作成しました。

② 質問 歳入に占める関税の割合が極めて小さい。しかし、多くの輸入品が国民生活のあらゆるところで使われていることを踏まえると、関税の割合はもっと大きくなるとみることができるのではないかと。

答弁 現在、農産物など一部の品目を除き、多くの輸入品に関税は課されていません。これは、自由貿易を推進するという国際的な合意を我が国も受け入れているからです。したがって、関税を新たに課したり関税率を引き上げたりして、歳入に占める関税の割合を増やすのは難しいと判断されます。

③ 質問 歳出のうち、厚生労働省の予算配分額が歳出全体の3割超になっているが、その主な要因は何か。

答弁 厚生労働省は年金や医療を所管していますが、高齢化が進んでいることや医療の高度化などによって、政府が負担しなければならない年金給付や医療費が増えています。また、関連する社会保障支出も多額に上っているために、このような予算額となりました。

④ 質問 内閣が作成し国会に提出したこの予算案には、裁判所の予算が組み込まれている。ということは、予算を通じて行政が司法をコントロールしていることになる。「三権分立」に基づき、裁判所の予算については、裁判所自身が作成して国会に提出すべきではないか。

答弁 日本国憲法には予算の作成について定めはありませんが、内閣が作成したものとしても、裁判所の予算の執行については「三権分立」が前提となります。裁判所自身が予算を作成し国会に提出すると、迅速な裁判が妨げられて国民生活にさまざまな影響をもたらされるとの懸念から、裁判所の予算も内閣が作成し国会に提出することになっています。